



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年6月作成

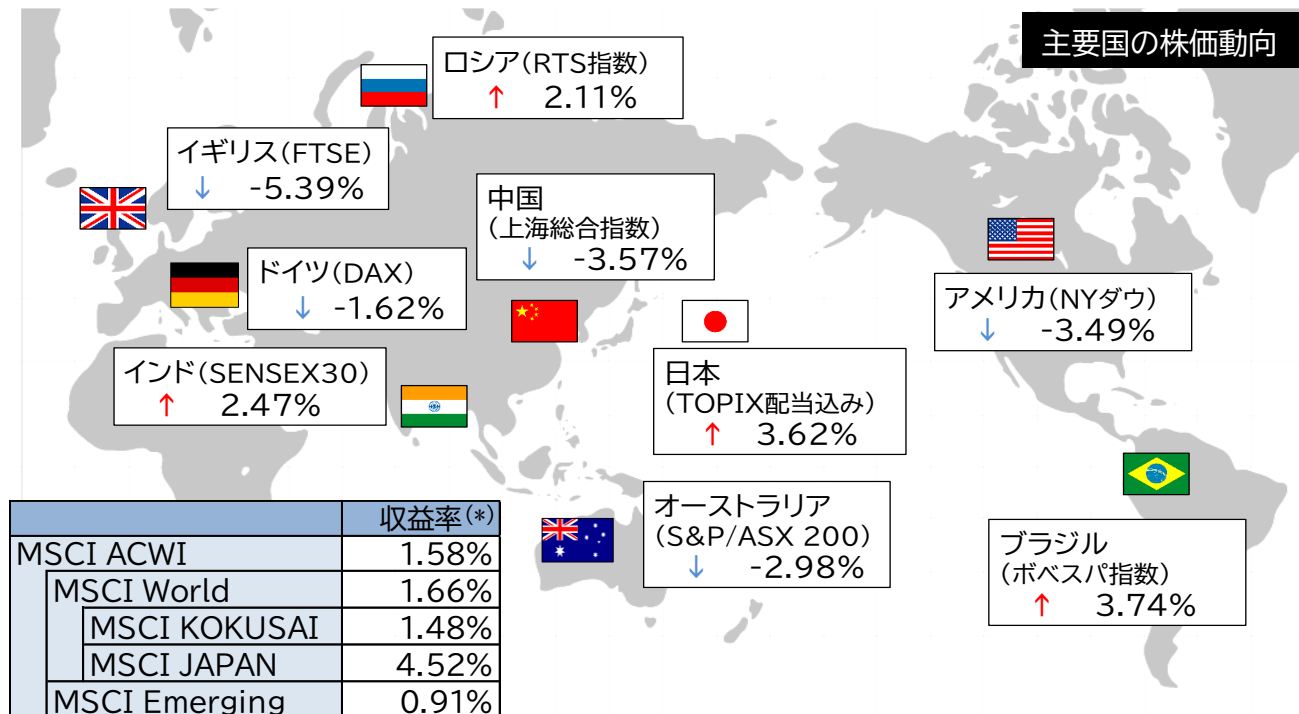
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 5月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

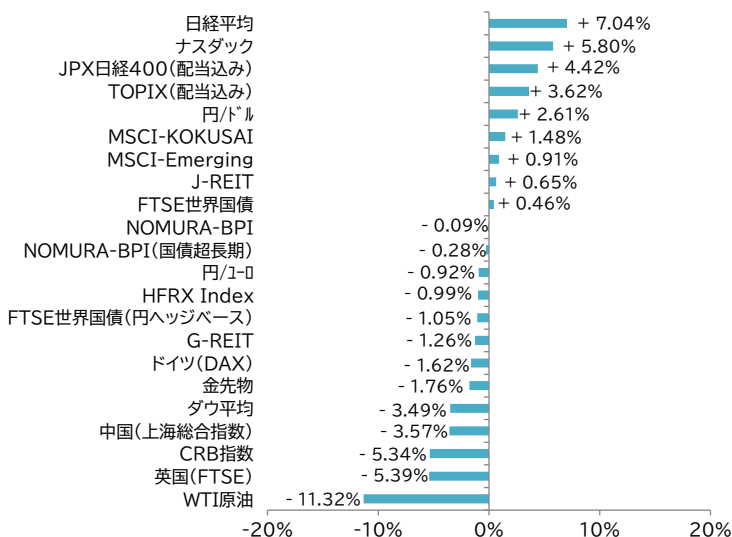
5月の市場動向まとめ

5月の株式市場は、日本は景気の底堅さや日銀の金融緩和維持を背景に投資環境が安定していることが評価され、海外投資家の買いが継続し上昇しました。一方で、金融環境の引締め等を背景に景気悪化が懸念されたアメリカや、経済回復ペースの鈍化が警戒された中国、中国との経済的な結びつきが強い欧州各国は下落しました。

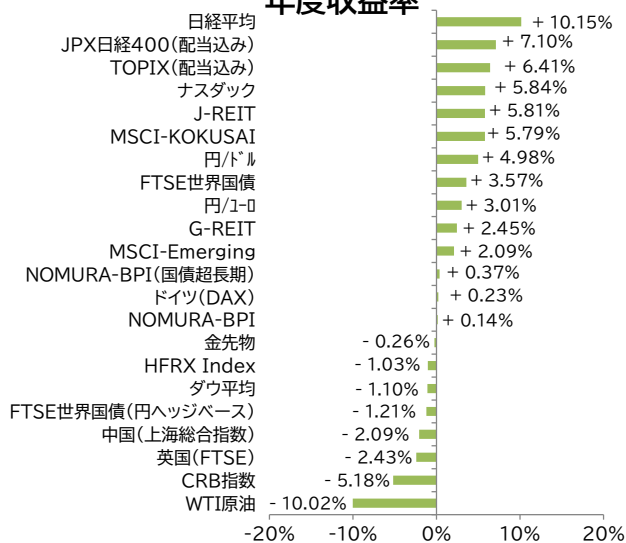


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 マネーベース(前年比)	-1.7%	-1.0%
5月10日	3月 景気先行CI指数	97.5	98.2
5月10日	3月 景気一致指数	98.7	98.7
5月11日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	54.6	53.3
5月11日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	55.7	54.1
5月12日	4月 マネーストックM2(前年比)	2.5%	2.6%
5月12日	4月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
5月15日	4月 工作機械受注(前年比)	-14.4%	-15.2%
5月17日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.6%	-0.1%
5月17日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.0%
5月17日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.7%	1.1%
5月17日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	2.0%	1.2%
5月17日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.1%	0.8%
5月17日	3月 鉱工業生産(前年比)	-0.6%	-0.7%
5月17日	3月 設備稼働率(前月比)	0.8%	3.9%
5月18日	4月 輸入(前年比)	-2.3%	7.4%
5月18日	4月 輸出(前年比)	2.6%	4.3%
5月19日	4月 全国CPI(前年比)	3.5%	3.2%
5月19日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.4%	3.1%
5月22日	3月 IT機械受注(前年比)	-3.5%	9.8%
5月22日	3月 IT機械受注(前月比)	-3.9%	-4.5%
5月24日	4月 工作機械受注(前年比)	-14.4%	-14.4%
5月30日	4月 失業率	2.6%	2.8%
5月30日	4月 有効求人倍率	1.3	1.3
5月31日	4月 小売売上高(前月比)	-1.2%	0.3%
5月31日	4月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	1.1%
5月31日	4月 鉱工業生産(前年比)	-0.3%	-0.6%

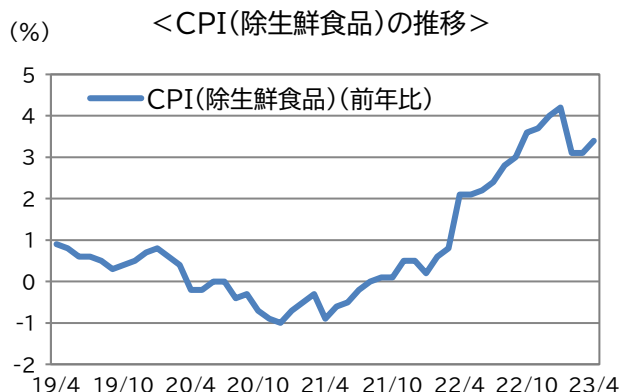
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月): 前月比-0.4%



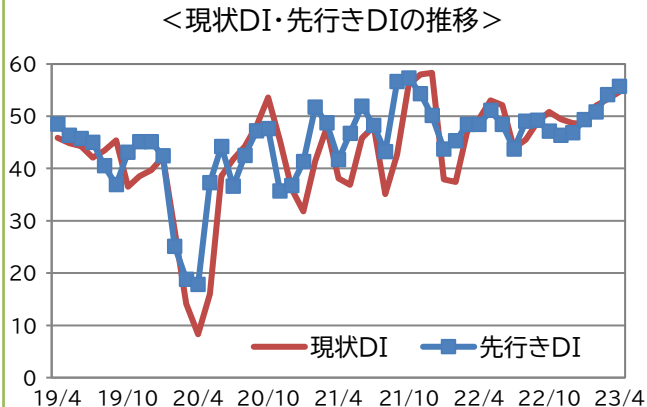
4月の鉱工業生産指数は、前月比-0.4%と3か月ぶりにマイナスとなりました。基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれました。業種別では生産用機械が大きく低下し、中でも半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ装置などが主な低下要因となりました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月): 前年比+3.4%



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.4%となりました。原材料価格や物流コストの上昇などを背景に、主に生鮮食品を除く食料や生活必需品が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(4月): 現状判断DI:+1.3 先行き判断DI:+1.6



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.3ポイントの54.6となり、先行き判断DIは前月比+1.6ポイントの55.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみている。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月): 前月比-3.9%



3月の機械受注は前月比-3.9%となりました。内訳では、製造業は-2.4%、非製造業は-4.5%と共に低下しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	47.1	46.3
5月2日	3月 耐久財受注(前月比)	3.2%	3.3%
5月2日	3月 製造業受注(前月比)	0.9%	-1.7%
5月5日	4月 非農業部門雇用者数変化	25.3万人	16.5万人
5月5日	4月 民間部門雇用者数変化	23.0万人	12.3万人
5月5日	4月 失業率	3.4%	3.5%
5月8日	3月 卸売在庫(前月比)	0.0%	-0.3%
5月10日	4月 CPI(前月比)	0.4%	0.1%
5月10日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.4%	0.4%
5月10日	4月 CPI(前年比)	4.9%	5.0%
5月11日	4月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	-0.4%
5月11日	4月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.2%	0.0%
5月11日	4月 PPI 最終需要(前年比)	2.3%	2.7%
5月12日	5月 ミシガン大学消費者マインド	57.7	63.5
5月15日	5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-31.8	10.8
5月16日	4月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	-0.7%
5月16日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.4%	-0.5%
5月16日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.0%
5月16日	4月 設備稼働率	79.7%	79.4%
5月17日	4月 住宅着工件数	140.1万件	137.1万件
5月18日	4月 中古住宅販売件数	4.3万件	4.4万件
5月18日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.4%	-2.6%
5月18日	4月 先行指数	-0.6%	-1.2%
5月23日	4月 新築住宅販売件数	68.3万件	65.6万件
5月25日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.3%	1.1%
5月26日	4月 耐久財受注(前月比)	1.1%	3.3%
5月26日	4月 卸売在庫(前月比)	-0.2%	-0.3%
5月26日	5月 ミシガン大学消費者マインド	59.2	57.7

<ユーロ圏>

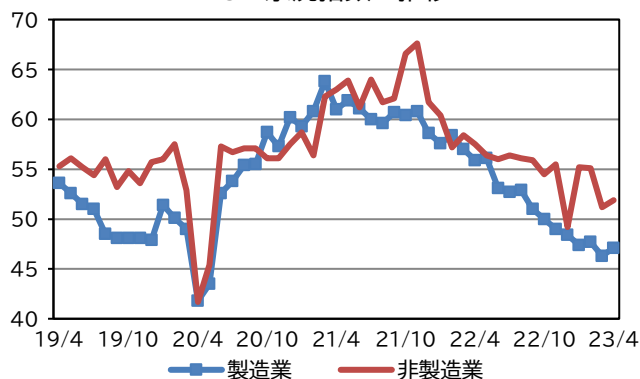
	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 CPI(前月比)	0.7%	0.9%
5月2日	4月 CPI-コア(前年比)	5.6%	5.7%
5月3日	3月 失業率	6.5%	6.6%
5月4日	3月 PPI(前月比)	-1.6%	-0.4%
5月4日	3月 PPI 前年比	5.9%	13.3%
5月5日	3月 小売売上高(前月比)	-1.2%	-0.2%
5月15日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-4.1%	1.5%
5月16日	5月 ZEW景気期待指数	-9.4	6.4
5月16日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.1%
5月16日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	1.3%	1.3%
5月17日	4月 CPI(前年比)	7.0%	7.0%
5月17日	4月 CPI(前月比)	0.6%	0.7%
5月17日	4月 CPI-コア(前年比)	5.6%	5.6%
5月22日	5月 消費者信頼感	-17.4	-17.5
5月30日	4月 マネーサプライM3(前年比)	1.9%	2.5%
5月30日	5月 消費者信頼感	-17.4	-17.4
5月30日	5月 景況感	96.5	99.0

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月): 製造業47.1 非製造業51.9

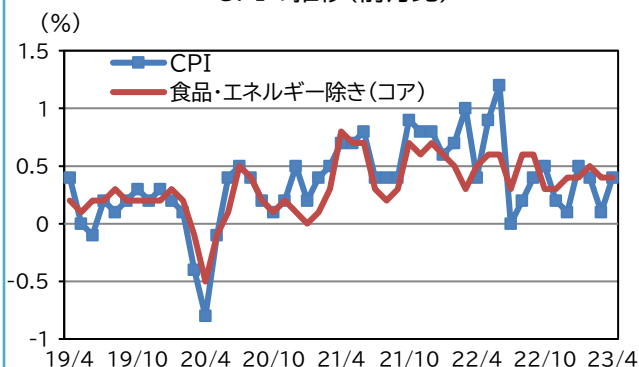
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は47.1と前月から0.8ポイント上昇しました。非製造業景況指数は51.9となり、前月から0.7ポイント上昇しました。製造業・非製造業ともに上昇したものの、新規受注のペースは依然緩やかな伸びにとどまっています。

CPI(米消費者物価指数)(4月): 前月比+0.4%

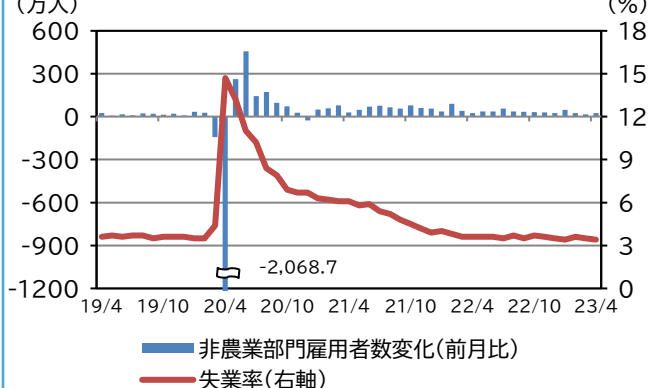
<CPIの推移(前月比)>



4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と上昇しました。前年同月比は、前月の+5.0%から+4.9%と減退しましたが、依然として高水準で推移しています。

米雇用統計(4月): 非農業部門雇用者数 前月比+25.3万人

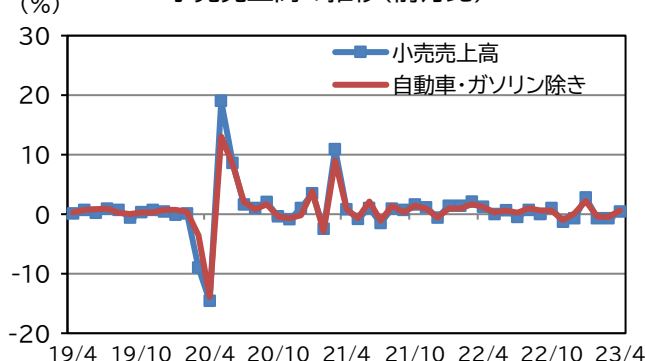
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の雇用者数は前月比+25.3万人となり市場予想(18.0万人)を上回りました。また、失業率は3.4%と前月より0.1%低下しました。物価高の要因である深刻な人手不足が継続していることを示唆する結果となりました。

小売売上高(4月): 前月比+0.4%

<小売売上高の推移(前月比)>

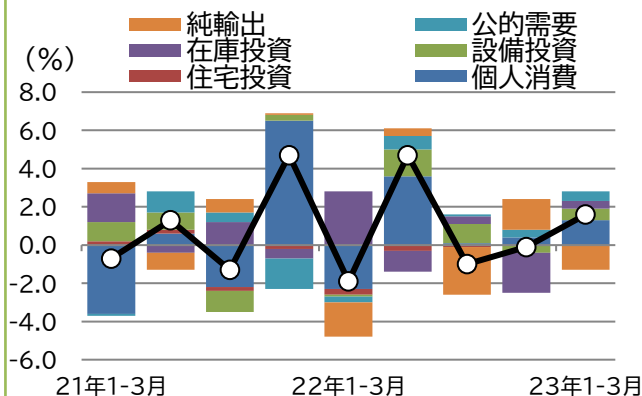


小売売上高は前月比+0.4%と増加し、3か月ぶりにプラスに転じました。内訳では、13カテゴリーのうち7つで増加し、自動車ディーラーや総合小売店、無店舗小売りなどで伸びがみられました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

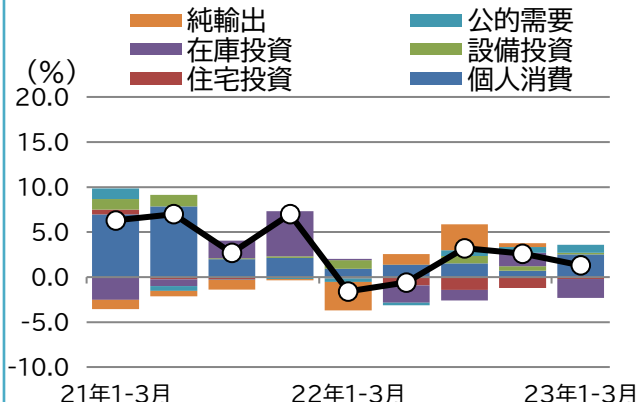


出所:内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+1.6%となりました。供給制約の緩和により自動車生産が回復した他、ウィズコロナ生活へ移行する中、外食や旅客鉄道などサービス消費が増加し、個人消費が4四半期連続プラス寄与したほか、設備投資も2四半期ぶりのプラスとなり、主に内需が寄与しました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

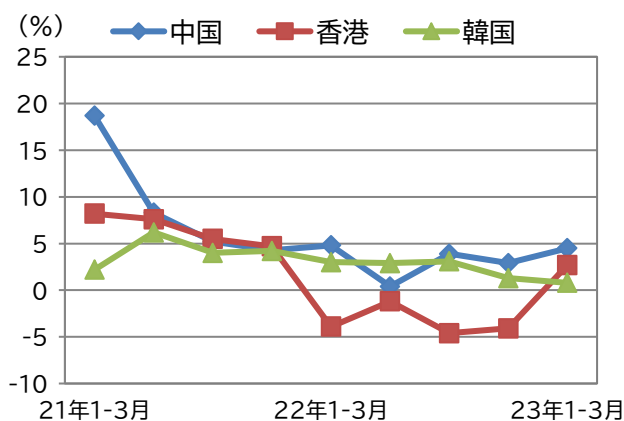


出所:米国商務省

米国の1-3月GDP成長率(改定値)は+1.3%と速報値の1.1%から上方修正されました。住宅投資は下方修正されたものの、米国の経済活動の3分の2を占める個人消費に加えて、設備投資や政府支出が速報値から上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

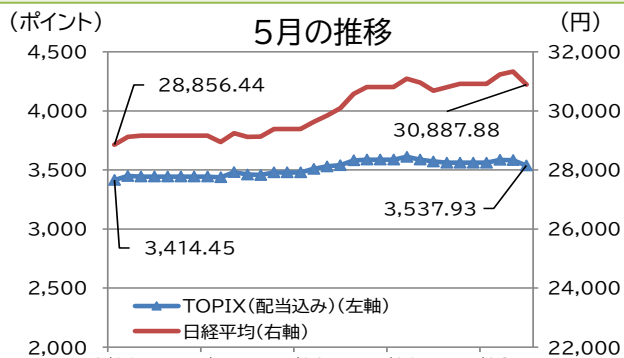
中国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.5%で、景気の持ち直しが示唆されました。香港の1-3月GDP成長率(改定値)は、前年同期比+2.7%と速報値と一致しました。韓国の1-3月期のGDP成長率(速報値)は前年同期比+0.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

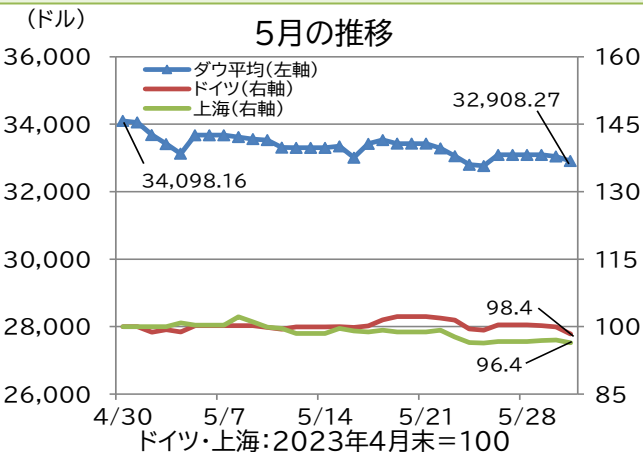
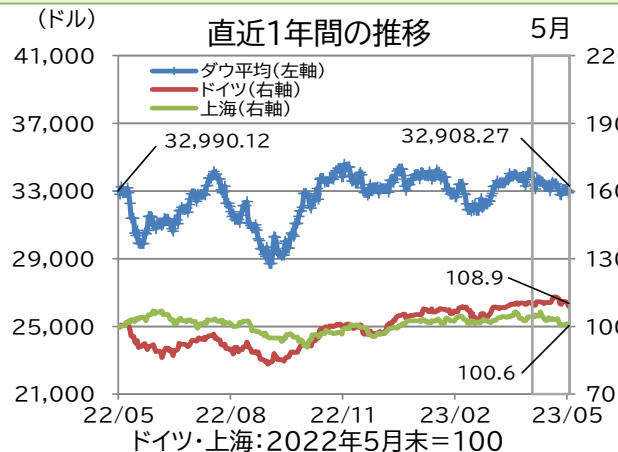
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【5月の振り返り】日経平均は前月比+7.04%、TOPIX(配当込)は同+3.62%となりました。海外投資家の大幅な買い越しにより、日経平均株価は一時1990年以来、約33年ぶりの高値となりました。欧米は、債務上限問題や金融システム不安が燃える一方で、日本は、景気の底堅さや日銀による金融緩和政策の維持など投資環境が安定していることが評価され、海外投資家の買いが継続しました。また、東証が低PBR企業に株価水準の改善を要請したことを背景に自社株買いが相次いだことや、企業の今年度業績見通しが市場予想を上回ったことも買いにつながりました。業種別では、米国のハイテク株高や円安・米ドル高の進行が追い風となった半導体製造装置、電子部品、機械、自動車などの輸出関連や、株主還元強化が好感された商社、保険が上昇しました。一方で、中国景気の回復ペースの鈍さが懸念される中コンテナ船運賃や商品価格が下落したことから、海運や非鉄金属、石油などが下落しました。

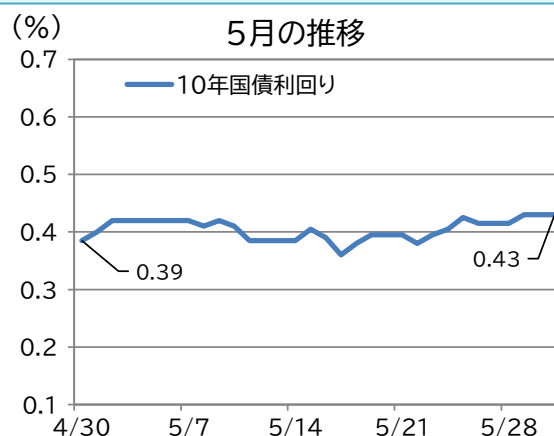
外国株式



【5月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-3.49%となりました。生成AI向けなど先行きの半導体需要の拡大が期待される中、売上高見通しが市場予想を大幅に上回ったエヌビディアが急騰し、他の半導体やインターネット関連、EVなどの大型ハイテク株に買いが波及しました。かかる中、ハイテク株比率が高いIT、通信、一般消費財の3業種が上昇した一方で、米地銀株の急落や金融環境の引締め、債務上限問題の不透明感などを背景に景気や業績の先行き悪化が懸念され、その他の業種は総じて下落しました。

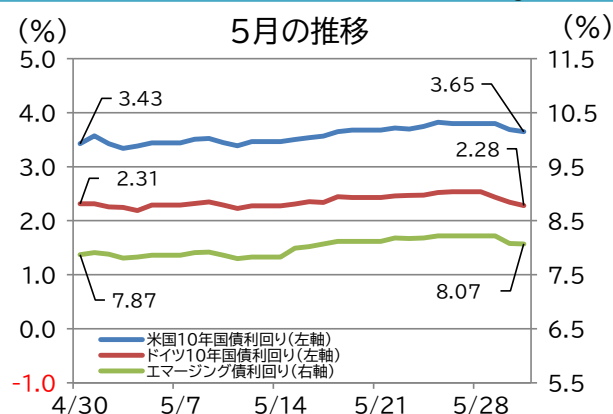
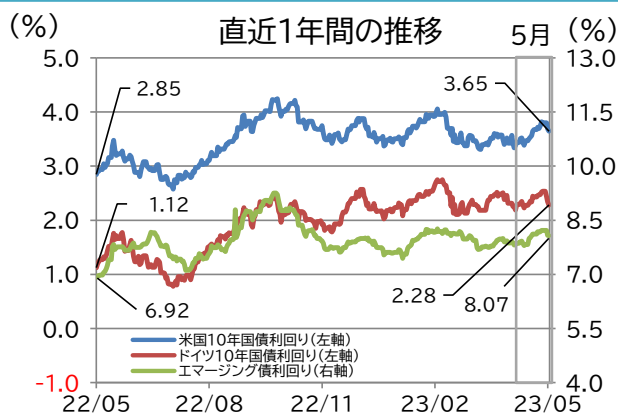
欧州市場は、域内のインフレ率の高止まり、ECBによる利上げの長期化、中国経済の回復ペースの鈍化による悪影響が懸念され、下落しました。テクノロジーや旅行レジャーが上昇した一方で、金融環境の引締めを背景に商業用不動産ローンの借り換えに対する不安感が高まり不動産が下落しました。年初来で堅調に推移していた高級ブランド品にも利益確定売りが入り、下落しました。

国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは0.39%から0.43%に上昇(価格は下落)しました。上旬は、10年国債の入札が低調な結果となったことから、需給環境の悪化を警戒した売りが優勢となり、一時0.42%まで上昇しました。しかし、日銀が金融緩和政策を早期に修正するとの見方が後退する中、その後に実施された30年国債、20年国債の入札が良好な結果となり、超長期国債の利回り低下に連動して10年国債利回りも低下に転じ、17日には3月末以来の低水準となる0.36%となりました。月下旬は、米国の金融引締めが長期化するとの観測が高まり、米国債利回りが上昇したことに連れて、10年国債利回りも上昇しました。月末には、消費者物価指数の高止まりも意識されてさらに上昇し、5月末は0.43%となりました。

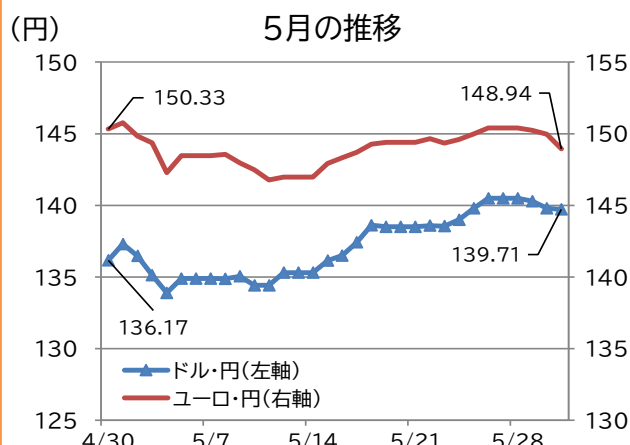
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【5月の振り返り】米国10年国債利回りは3.43%から3.65%に上昇(価格は下落)しました。月初は、3日にFRBが追加利上げを実施したことを受けて上昇しましたが、その後は中旬にかけて、景気後退を警戒した買いとインフレ圧力を意識した売りが拮抗し、狭いレンジ内で推移しました。月後半は、米国の経済指標の改善が続いたほか、FRBが利上げ停止に対して慎重な姿勢を示唆したことから年後半の利下げ観測が後退し、上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは2.31%から2.28%と概ね横ばいとなりました。ECBが利上げ幅を縮小したことから金融引締めは終盤に近いとの見方が強まり低下する局面があったものの、中旬から下旬にかけては、ECB高官が利上げ継続姿勢を示唆したことから、上昇しました。月末には、ユーロ圏における銀行融資の減少や、スペイン、ドイツ、フランスの消費者物価指数の伸び鈍化を受けて、低下に転じました。

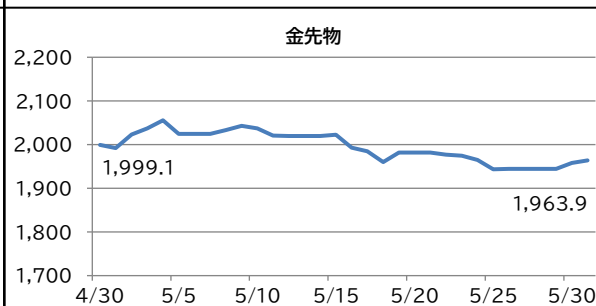
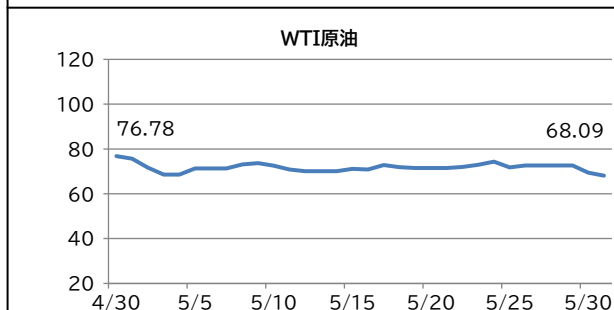
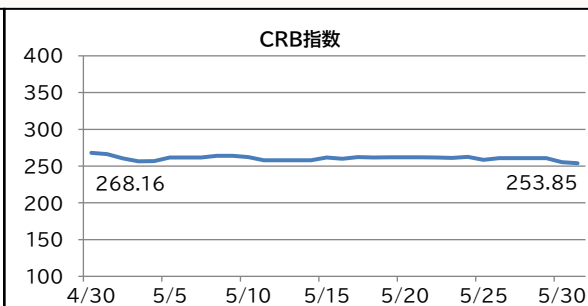
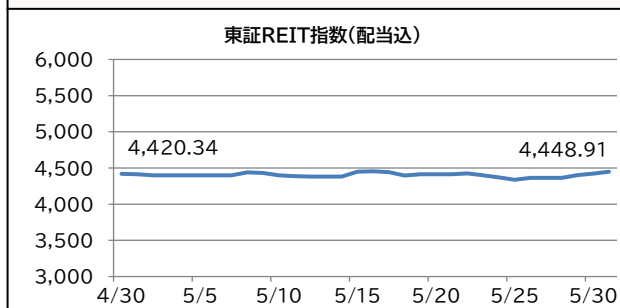
為替



【5月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=136.17円から139.71円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は米国の債務上限問題の不透明感等から円高ドル安が進行しました。しかし、月後半は、米長期金利の上昇により日米金利差が拡大したことや、FRBによる金融引締めが長期化するとの観測が高まったことから、円安・ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=150.33円から148.94円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、ECBの金融引締めが終盤に近いとの観測が高まり、円買い・ユーロ売りが優勢となり、一時1ユーロ=147円を下回りました。しかし、月後半は、ECBが利上げを継続する姿勢を示したことで欧州金利が上昇し、日欧金利差が拡大したことから、円売り・ユーロ買いの動きが加速し、円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年1-3月期の国内総生産(GDP)は実質で前期比0.4%増、年率換算で1.6%増と、三四半期ぶりにプラス成長となりました。供給制約の緩和や経済社会活動の正常化を受け個人消費が前期比+0.6%と伸びが加速したほか、設備投資も同+0.9%と二四半期ぶりのプラスとなりました。入国規制の緩和で輸出に計上される訪日客の消費は伸びた一方で、輸出は同-4.2%とマイナスに転じました。足元で、訪日客数は4月に194万人と、コロナ前の2019年4月の概ね7割の水準に達するなど順調に回復しているほか、5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことでサービス消費の一段の持ち直しが期待できると考えます。5月に発表された4月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.3ポイントの54.6、先行き判断指数が前月比+1.6ポイントの55.7と上昇していることから、2023年4～6月期の国内総生産も実質で前期比年率1%台の成長が見込めると考えます。急速な金融引締めや金融不安の高まりを受けた銀行の貸出態度厳格化による米国の景気悪化には警戒が必要であるものの、日本では引き続きコロナ後の本格的な経済再開が進捗すると想定しており、低水準ながらもプラスの成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日～28日に開催された植田総裁就任後初の金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の許容変動乖離幅を0%程度を中心に「±0.5%程度」とし0.5%での連続指値オペを行う長短金利操作、長期国債以外の資産の買入方針など現行の金融緩和政策の維持を決定しました。一方で、声明文からは、追加緩和もあり得るとしていたフォワードガイダンスが削除され、過去25年間の金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューするとの文言が追加されました。同時に発表された展望レポートでは、前年度比のコアCPIについて、23年度が+1.8%、24年度が+2.0%に上方修正されたものの、今回新規に追加された25年度は+1.6%とされました。植田総裁は会合後の会見で、「基調的なインフレ率が安心して2%と言えるにはもう少し時間がかかりそうなので金融緩和政策を維持することが基本」としつつも、「副作用がところどころに出ていることも認めざるを得ないので、現在何かを考えているわけではないが、政策の効果と副作用のバランスは間違えないように常に注意深く分析したい」と述べ、政策修正の可能性には含みを残しました。今後については、金融緩和の基本路線は維持しつつも、市場機能の低下など副作用を注視しながら、年内にも10年金利の許容変動乖離幅拡大などの政策修正に踏み切る可能性があると考えています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率(以下同じ)で+1.3%と、前期と比較して上昇幅が縮小しました。個人消費は、財消費(+6.3%)やサービス消費(+2.5%)の伸びが加速したことが影響して、全体でも+3.8%と前期から伸びが加速しました。一方で、設備投資は機械投資(-7.0%)のマイナス幅が拡大したことを主因に、前期から伸びが減速(+1.4%)しました。また、在庫投資もマイナスに影響しました。

2023年4～6月期は、物価の高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重石となることに加え、銀行の貸出態度厳格化を受けた厳しい資金調達環境の中で、設備投資は抑制されると予想します。また、輸出も世界的な景気悪化懸念などが重石となるため、2023年4-6月期の実質GDP成長率は若干のプラス成長にとどまると想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、5月2日～3日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を4.75～5.00%から5.00～5.25%へと、0.25%引き上げを決定し、利上げペースを維持しました。声明文では、3月のFOMCと同様に経済環境は引続き底堅いことを示し、また、家計や企業の信用状況の悪化による影響は依然として不透明ではあるものの、経済活動・雇用・インフレに影響を与える可能性があるとの見方も維持しています。金融政策の先行きについては、前回記載されたい「委員会は、いくつかの追加的な引締めが適切であるかもしれないと予想している」との文言が削除され、利上げを停止する可能性を示唆しました。

今回のFOMCにおいて、FRBが今後の利上げ停止の可能性を排除しなかったことから、FF金利先物市場では先行きの利上げ停止や利下げを織り込む動きが一部では見られていますが、今後公表されるインフレ率が想定以上に高水準であったり、その他の経済指標が力強い結果となった場合には、利上げ継続が再度意識され、長期金利には上昇圧力がかかる可能性があるかと想定します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米の金融引締めに加え、日銀の金融政策修正観測が金利上昇圧力となる一方で、植田日銀総裁が繰り返し金融緩和を継続するとの発言をしていることや、米国の景気悪化懸念、金融システム不安などが金利低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は上昇が一服する展開を予想します。
インバウンドやサービス消費が牽引する経済活動の再開、東証の低PBR改善要請、相対的に低いインフレ率と日銀による金融緩和政策の継続、円安による業績上振れ期待、新NISAなどの政策の後押し、政治の安定性など好材料が多く、やや長期的な目線での上昇基調は変わらないものの、株価急上昇による過熱感から、短期的には上昇が一服すると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。
米国債務上限問題の解決に向けた動きや、FRBの金融引締め姿勢が金利上昇圧力となる一方で、金融機関の貸出態度厳格化や将来の景気後退懸念が金利低下圧力になると考えます。今後、景気やインフレ率の減速ペースが早まった場合には、早期の利下げ転換が想定され、長期ゾーンには金利低下圧力が一段とかかりやすくなると考えます。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。
底堅く推移する企業業績見通しや、金融システム不安の後退が株価の下支え要因となる一方で、これまでのFRBによる大幅利上げや銀行の貸出態度厳格化を受けた金融環境の引締めまりが、先行きの景気後退懸念を高め、上値を抑制すると考えます。

為替

ドル円相場は概ね横ばいの展開を想定します。
長期的にはFRBの利上げ停止や日銀の金融政策修正への思惑が円高ドル安材料となるものの、短期的にはFRBの追加利上げが円安ドル高材料となりやすく、一時的にドル円は目先の高値を付ける可能性もあると考えます。また、原油価格の底堅さも日本の貿易赤字高止まりにつながり、円安・ドル高材料になると見ています。
対円でのユーロ相場は概ね横ばいの展開を想定します。
引続き欧州景気見通しの上方修正や、ECBの金融引締め観測がユーロ高材料になると考えます。ただし、金融引締めの経済への悪影響は時間をおいて顕在化することや、足元で後退しているエネルギー不足懸念は長期的には予断を許さないリスク材料であることから、徐々に上値は重くなると想定します。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.55-0.65%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	4,100-4,500
ドル/円相場	124-136円
ユーロ/円相場	136-150円

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/03	23/04	23/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	374.74	375.61	375.27	- 0.09%	+ 0.14%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	257.56	256.83	- 0.28%	+ 0.37%
10年国債利回り(%)	0.32	0.39	0.43	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,414.45	3,537.93	+ 3.62%	+ 6.41%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	23,167.58	24,192.59	+ 4.42%	+ 7.10%
日経平均株価	28,041.48	28,856.44	30,887.88	+ 7.04%	+ 10.15%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	525.91	528.31	+ 0.46%	+ 3.57%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	351.70	347.99	- 1.05%	- 1.21%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.43	3.65	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	3.72	4.18	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.31	2.28	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	5,884.48	5,971.30	+ 1.48%	+ 5.79%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	34,098.16	32,908.27	- 3.49%	- 1.10%
ナスダック総合指数	12,221.91	12,226.58	12,935.29	+ 5.80%	+ 5.84%
英国(FTSE)	7,631.74	7,870.57	7,446.14	- 5.39%	- 2.43%
ドイツ(DAX)	15,628.84	15,922.38	15,664.02	- 1.62%	+ 0.23%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,323.28	3,204.56	- 3.57%	- 2.09%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	2,762.94	2,788.17	+ 0.91%	+ 2.09%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	136.17	139.71	+ 2.61%	+ 4.98%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.59	150.33	148.94	- 0.92%	+ 3.01%

2. その他資産

	23/03	23/04	23/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	267.73	268.16	253.85	- 5.34%	- 5.18%
WTI原油	75.67	76.78	68.09	- 11.32%	- 10.02%
金先物	1,969.00	1,999.10	1,963.90	- 1.76%	- 0.26%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	106,108.80	106,060.80	105,013.80	- 0.99%	- 1.03%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,420.34	4,448.91	+ 0.65%	+ 5.81%
G-REIT指数	1,330.94	1,380.94	1,363.56	- 1.26%	+ 2.45%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定